

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	12,473,532,654	13,698,650,639	△ 1,225,117,985
有 形 固 定 資 産	11,216,058,798	11,601,598,978	△ 385,540,180
土 地	3,714,467,140	3,714,467,140	0
建 物	6,335,642,336	6,607,742,320	△ 272,099,984
構 築 物	364,007,338	389,828,560	△ 25,821,222
教 育 研 究 用 機 器 備 品	230,572,979	295,317,472	△ 64,744,493
医 療 用 機 器 備 品	90,198,125	100,300,828	△ 10,102,703
管 理 用 機 器 備 品	18,296,209	20,277,866	△ 1,981,657
図 書	445,856,400	447,693,989	△ 1,837,589
車 両	17,018,271	18,950,803	△ 1,932,532
建 設 仮 勘 定	0	7,020,000	△ 7,020,000
特 定 資 産	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	1,257,473,856	2,097,051,661	△ 839,577,805
借 地 権	566,720	566,720	0
電 話 加 入 権	2,393,408	2,393,408	0
ソ フ ト ウ エ ア	61,362,548	76,264,254	△ 14,901,706
有 価 証 券	1,007,575,174	1,842,647,210	△ 835,072,036
収 益 事 業 元 入 金	27,529,823	27,529,823	0
長 期 貸 付 金	17,157,000	18,761,400	△ 1,604,400
長 期 奨 学 貸 付 金	114,922,250	118,879,000	△ 3,956,750
差 入 保 証 金	9,874,200	9,864,200	10,000
長 期 前 払 金	15,934,377	0	15,934,377
預 託 金	158,356	145,646	12,710
流 動 資 産	2,907,787,602	2,724,052,563	183,735,039
現 金 預 金	1,791,272,398	2,028,804,477	△ 237,532,079
未 収 入 金	284,089,174	388,131,234	△ 104,042,060
貯 蔵 品	6,690,138	7,945,958	△ 1,255,820
短 期 貸 付 金	5,444,400	6,475,400	△ 1,031,000
短 期 奨 学 貸 付 金	13,378,000	12,914,000	464,000
有 価 証 券	620,006,813	130,388,821	489,617,992
仮 払 金	193,450	1,806,796	△ 1,613,346
立 替 金	22,451,746	4,639,468	17,812,278
前 払 金	23,406,058	7,158,973	16,247,085
預 り 金 引 当 資 産	140,855,425	135,787,436	5,067,989
資 産 の 部 合 計	15,381,320,256	16,422,703,202	△ 1,041,382,946

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固	定 負 債	1,674,308,648	1,831,909,996	△ 157,601,348
	長期借入金	400,124,000	550,120,000	△ 149,996,000
	長期未払金	15,820,102	22,201,270	△ 6,381,168
	退職給与引当金	1,258,364,546	1,259,588,726	△ 1,224,180
流	動 負 債	928,202,946	1,019,212,130	△ 91,009,184
	短期借入金	149,996,000	89,960,000	60,036,000
	未払金	177,518,193	386,388,713	△ 208,870,520
	前受金	395,323,769	350,650,625	44,673,144
	預り金	205,364,984	192,212,792	13,152,192
負	債 の 部 合 計	2,602,511,594	2,851,122,126	△ 248,610,532
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基	本 金	22,616,113,029	22,388,545,587	227,567,442
	第1号基本金	22,271,113,029	22,043,545,587	227,567,442
	第4号基本金	345,000,000	345,000,000	0
繰	越 収 支 差 額	△ 9,837,304,367	△ 8,816,964,511	△ 1,020,339,856
	翌年度繰越収支差額	△ 9,837,304,367	△ 8,816,964,511	△ 1,020,339,856
純	資 産 の 部 合 計	12,778,808,662	13,571,581,076	△ 792,772,414
負	債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,381,320,256	16,422,703,202	△ 1,041,382,946

(注記) 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、過去の徴収不能実績率等に基づき見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,402,601,600 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支払支出・仮払金回収収入・立替金回収収入として、当期末残高は、預り金受入収入・仮払金支払支出・立替金支払支出としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

12,223,221,570 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,429,313 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	152,644.14	m ²	1,404,231,956	円	
建物	延	41,509.84	m ²	4,982,263,508	円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

578,461,964 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合の
その旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	12,272,054	12,307,207	35,153
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,610,309,933	1,295,184,333	△ 315,125,600
(うち満期保有目的の債券)	(1,452,590,566)	(1,162,475,951)	(△ 290,114,615)
合 計	1,622,581,987	1,307,491,540	△ 315,090,447
(うち満期保有目的の債券)	(1,452,590,566)	(1,162,475,951)	(△ 290,114,615)
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券 合 計	1,627,581,987		

※1 時価が貸借対照表計上額を超えない満期保有目的の債券には、仕組債(貸借対照表計上額：753,491,000円、時価：539,063,000円、差額：△214,428,000円)を含んでいる。

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,452,590,566	1,162,475,951	△ 290,114,615
株 式	38,547,644	26,888,542	△ 11,659,102
投資信託	131,443,777	118,127,047	△ 13,316,730
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1,622,581,987	1,307,491,540	△ 315,090,447
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	1,627,581,987		

(2) デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている
所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりです。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	8,663,100 円	1,713,656 円
医療用機器備品	26,799,288 円	5,837,430 円
管理用機器備品	1,723,680 円	1,067,040 円
車 両	5,399,280 円	726,504 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	谷口 和彦	—	—	—	—	—	債務被保証	当法人の借入に対する被保証	160,000,000円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当法人は借入金に対して理事長谷口和彦より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。